

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K00970

研究課題名(和文) ESD推進のための効果的な地域ネットワーク構築要件の研究

研究課題名(英文) Study on establishing effective local network for ESD

研究代表者

鈴木 克徳 (Suzuki, Katsunori)

金沢大学・国際基幹教育院・教授

研究者番号：30467120

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：2005年に世界で初めて認定された仙台広域圏と岡山のESD地域拠点(RCEs)について現地ヒアリング調査を行うとともに、RCE北九州等の文献調査等を行った。また、その後設けられたESDコンソーシアムやESD推進ネットワーク等について分析し、RCEがこれまで果たしてきた役割を明らかにするとともに、その役割の変化について考察した。ヒアリング結果から、それらの仕組みの整備に至る基盤としてのRCEの役割を明らかにするとともに、RCEが今後果たすべき役割として、世界のRCEとの経験の交流のような、他のESD推進の仕組みが持たない機能を重視するよう見直しを行う必要性が提案された。

研究成果の概要(英文)：On-site surveys and hearing were undertaken for RCE Greater Sendai and RCE Okayama, the first RCEs all over the world in 2005. In addition, literature surveys were conducted for a few other RCEs such as RCE Kitakyushu. Study was also conducted on ESD consothia and ESD Promotion Network, which were developed later. Based on these surveys, I analyzed the change of the role of RCEs over time and developed a proposal on the new role of RCEs to encourage and facilitate exchange of experiences and collaboration with RCEs in other countries, which cannot be expected for other mechanisms such as ESD consothium or ESD Promotion Network.

研究分野：環境政策、ESD

キーワード：ESD ESDに関する地域拠点 RCE ESDコンソーシアム ESD推進ネットワーク 地域ESD推進拠点

1. 研究開始当初の背景

持続可能な開発のための教育(ESD)は2014年で10年間にわたる国連キャンペーン(国連ESDの10年)が終了し、2015年からはグローバルアクションプログラム(GAP)に基づく新たなフェーズに入った。2015年以降の重要な課題として、日本ユネスコ国内委員会提言(2014年3月31日)等により、地域における広範なESDの普及の必要性が指摘されており、そのためのカギとして、地域におけるESD推進ネットワーク(コンソーシアム)の構築が提言された。しかしながら、国連大学が提唱したESD地域拠点(RCE)を例外として、我が国のESDはユネスコスクール等の学校を中心とする展開が図られてきたため、ESDを推進するためのマルチステークホルダーによる面的な広がりを志向する地域のネットワークは、近年までは多く形成されなかった。そのような地域ネットワークについては、わが国では比較的歴史が浅いため、既存の事例の分析等を通じて地域ネットワークの効果的な構築と実施に必要な要件について、目的、構成団体及び中核団体、ネットワークの機能、ネットワーク構築プロセスに特に着目した研究が必要とされていた。

2. 研究の目的

日本全国の主要なESD推進の地域ネットワークを対象に、それらの目的、機能、構成メンバー及び中核の実施主体その他の特徴を比較分析するとともに、それらのネットワークの発展の歴史をたどり、どのような改善が段階的に進められたかを明らかにする。

また、本研究は、喫緊の課題として提起されている「地域において幅広くESDを普及推進のための仕組み」について、今後ネットワークの構築を進めようとする団体、既にネットワークを構築しておりその改善に向けた活動を求められている団体にとっての有用な手引きを提供することを目指す。

現実には、研究計画策定後、地域におけるESD推進の仕組みとして、文部科学省が推進するESDコンソーシアムが2014年度から、環境省、文部科学省のイニシアチブによるESD推進ネットワークが2016年度から稼働を開始することになったため、地域におけるESD推進戦略も大きく変わらざるを得なかった。本研究は、そのような情勢変化を踏まえ、RCE成立の要件を精査するとともに、ESDコンソーシアム、ESD推進ネットワークとESD活動支援センター(全国、地方)、地域ESD活動推進拠点について考察することにより、RCEの今日的な意義について再考するとともに、各種の方策を効果的に活用するような地域のESD推進戦略の在り方について提案する。

3. 研究の方法

代表的なESDの地域ネットワーク事例である仙台広域圏地域、岡山地域について、ヒアリング調査等により分析を深化するとともに、新たにESDコンソーシアムとして地域ネットワークを立ち上げた北陸、三重、奈良、大牟田等を対象とする調査等を行うことにより、それらの比較分析を行い、それぞれの特徴を明らかにする。さらに、2016年度に立ち上げられたESD推進ネットワークと地域ESD活動推進拠点等の分析を進めるとともに、それらの比較分析を行い、ネットワーク構築の要件とRCEの新たな展望に関する提言を行う。

それらの作業は、協力研究者である以下の専門家からの意見聴取により精査する。

- ・立教大学 阿部 治教授
- ・宮城教育大学 小金澤孝昭教授
- ・宮城教育大学 及川幸彦研究員
- ・奈良教育大学 中澤静男講師

4. 研究成果

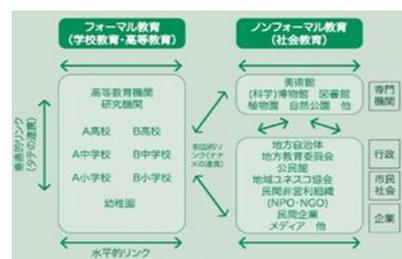
(1) RCEの成立とRCE仙台広域圏、RCE岡山

RCEは、2003年に国連大学がESD推進のための地域の拠点(Regional Centre of Expertise: RCE)として提唱し、我が国においても、2005年6月の仙台広域圏地域、岡山地域を皮切りに、全国7か所(前述2か所に加えて横浜地域、中部地域、兵庫神戸地域、北九州地域及び北海道道央地域)で構築された。

RCEは、地域レベルで持続可能な開発のための教育(ESD)に係わる様々な関係者が協力できる環境を整備し、異なる教育者間の(垂直的、水平的)結びつき、連携を促進するとともに、ESDの推進に貢献するような各セクターを結びつける機能を果たすことを目的としている。

RCEの構成要件としては、学校の教員、大学教授、研究者、博物館の学芸員、地方公共団体の職員、関係するNGO、地域企業の代表、マスコミ関係者などが想定される。

RCEの概念図とRCEに期待される役割、RCE設立の効果として国連大学が提示したものを以下に示す。



RCE の認定に際しての必須要件として、以下の3点が示されている。

- ・ 高等教育機関の参画
- ・ 学校(フォーマル教育機関のステークホルダー)の参画
- ・ ノンフォーマル教育(社会教育)機関のステークホルダーなど、そのほかのステークホルダーの参画

地域の拠点において進められる具体的な事業としては、例えば以下のような事業が提示されている。

- ・ 持続可能な開発及びそのための教育に関連する関係者の集まりの開催
- ・ 国内、国際関連情報の収集、周知
- ・ 地域における優良事例(水辺教育、ゴミ・リサイクル、省エネ推進等)や優良期間の紹介
- ・ ESD を支援するような地域レベルでの大学、博物館、専門機関等のネットワーク化、地域における知識ベースの構築
- ・ ESD 統合に向けた教育プログラムの見直し(一般教科における ESD 統合、総合学習等)

RCE 仙台広域圏

地域の拠点づくりを最初に始めた地域のひとつとして、仙台広域圏がある。この地域の RCE は、仙台市及び気仙沼市、田尻町を含む宮城県内の関連する市町村(半径約 100km)を当面の対象地域として、2005 年 6 月に正式に発足した。この地域の特色としては、高等教育機関である宮城教育大学が RCE のとりまとめ役として中心的な役割を果たしている点、特徴やビジョンが異なる地域が緩やかな連携を図ることとしている点等が挙げられる。

この地域では、従来から様々な形で環境教育や地域の活性化に関する活動が行われてきた。宮城教育大学は、環境教育に関する事例を収集・整理するとともに、カリキュラム作成への助言、講師の派遣等により、各地の学校や自治体における環境教育活動を支援してきた。仙台広域圏 RCE は、そのような ESD 活動に取り組んでいる様々なパートナー間の連携強化を目指して結成された。RCE 活動の方針を定め、具体的な RCE 活動や関係者間の連携を促進するため、宮城教育大学を事務局とする RCE 推進会議が中核的な役割を担っている。RCE 推進会議は、地域に所在する大学、自治体、国の出先機関、地域の NGO、マスメディア等により構成されている。

RCE 岡山

岡山では、岡山県国際団体協議会や岡山ユネスコ協会等を中心にユネスコ付属機関の誘致を目指した活動を進めていたが、2005 年、誘致を断念し、国連大学による RCE の認定を受けて ESD 活動の推進を図っている。この地域では、2003 年から京山中学校や京山公民館が中心となる ESD 活動(岡山市京山地区における KEEP 岡山活動)などが展開されており、それらの活動を下敷きにした ESD 活動の推進に向けて、2005 年に岡山市による岡山 ESD 推進協議会が設立され、岡山市を事務局とする RCE 活動が展開されている。

岡山 ESD 推進協議会は、2005 年に「岡山 ESD プロジェクト基本構想案」を取りまとめ、ESD の推進体制、ESD プロジェクト推進方針等を決定した。この基本構想は、2009 年度に改訂され、中核組織等の役割の明確化、これまでの公民館等による社会教育中心の ESD に加え、学校教育への取り組みを強化する方針等を打ち出した。

また、ESD の 10 年最終年に当たる 2014 年には、2014 年～2019 年を対象とする新たな基本構想を取りまとめた。中核的組織にも変化が生じている。事務局は継続的に岡山市が担っているが、2000 年代後半には岡山大学の活動が活発化した。当初は環境学研究科が中心になった活動であったが、その後教育学研究科による学校への指導助言が活発化している。

RCE の中には、大学等高等教育機関が中核になるタイプ(RCE 仙台広域圏、RCE 中部)、自治体が中核になるタイプ(RCE 岡山、RCE 横浜等)に加え、NGO/NPO 等市民組織が中核をなすタイプ(北九州)がある。また、それらの複合型(RCE 神戸)がある。

(2) ESD コンソーシアム

文部科学省は、日本ユネスコ国内委員会からの指摘等を踏まえ、2014 年度から「グローバル人材育成に向けた ESD の推進事業」を始め、地域の ESD 推進のためのコンソーシアム造りに対する補助を実施している。2014 年度には、東北 6 県を対象とするコンソーシアム(宮城教育大学)、北陸地域を対象とするコンソーシアム(金沢大学)、三重県内の市町村を対象とするコンソーシアム(三重大学)等 5 地域のコンソーシアムがモデルとして採択された。

ESD コンソーシアムは、交付要綱において、「教育委員会及び大学等が中心となり、ユネ

スコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールと共に「コンソーシアム」（連合体）を形成し、ユネスコスクールの発展及びESDの推進に資する事業を行う団体に対して、当該事業を実施するために必要とする経費を補助することにより、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進すること、かつ、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げることを目的とする。」と明記しており、ユネスコスクールの支援が主な目的であることが特徴であった。

(3) ESD 推進ネットワークと地域 ESD 活動推進拠点

ESD 推進ネットワークは、持続可能な社会の実現に向け、ESD に関わるマルチステークホルダーが、地域における取組を核としつつ、様々なレベルで分野横断的に協働・連携してESDを推進することを目的としている。

ESD推進ネットワーク

ESD推進ネットワークは、ESDの広がりや深まりを通じて地域の諸課題の解決と教育の質の向上、持続可能な社会づくりを目指す「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた意識、行動変革を進めることを目指す。その一環として、平成28年4月に、ESD推進ネットワークの全国的ハブとして「ESD活動支援センター（以下「全国センター）」が開設され、平成29年9月までに、全国8ブロックごとに広域的なハブとしての機能を担う「地方ESD活動支援センター（以下「地方センター）」が、北海道（札幌）、東北（仙台）、関東（東京）、中部（名古屋）、近畿（大阪）、中国（広島）、四国（高松）及び九州（熊本）に開設された。

地域ESD活動推進拠点

地域ESD活動推進拠点（以下「地域ESD拠点」）は、これらの地方センターのパートナーとして、他の地域ESD拠点とも連携し、各地域・各分野で取り組まれるESDをさまざまな形で支援することでESD推進ネットワークの中で中核的な役割を果たす。地域ESD拠点は、ESD推進ネットワークの趣旨に賛同してESD推進ネットワーク推進に向けた中核的な役割を果たす組織・団体を登録して公開する仕組みであり、登録により何らかの資格や権利が発生するわけではないが、登録することで、全国センターのウェブサイト上の地域ESD拠点リストに掲載され、国が進めるESD推進ネットワークの一員として位置づけられる。

地域 ESD 拠点は、カバーするエリア（複

数の都道府県にまたがる広域 レベル、都道府県レベル、都道府県内の市町村レベル以上、市町村レベル、小中学校区レベル等）組織形態、設置者、活動分野等において、多様である。「できる限り多くの団体の協力が得られるような制度設計」としては、地域の組織・団体が ESD 推進ネットワークの目的に賛同し、地方センター等との連携のもとに、地域 ESD 拠点となる意思表示を行うこと等 が考えられる。

(4) 考察及び提言

2005年に国連ESDの10年が開始された当初は、地位的においてESDを推進するための仕組みは我が国では整備されていなかった。そのため、地域においてESDを推進するための仕組みとして、国連大学が提唱するRCEが我が国においても導入された。

その後、文部科学省はユネスコスクールを中心とする学校におけるESDの推進を主導した。そのための支援組織として、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUivNet）が構築されたが、これは、広域的な支援のネットワークであり、必ずしも地域のESD推進ネットワークとはならなかった。

2014年より、文科省は地域のESDコンソーシアムに対する補助を開始した。ESDコンソーシアムは、RCEと同様、地域におけるESD推進のネットワークである。必ずしも成立要件に高等教育機関の存在を求めているが、現実にはほとんどのESDコンソーシアムに於いて大学や博物館等との連携が計られている。当初は、主たる支援対象をユネスコスクールとした点に特徴があったが、三重コンソーシアムや北陸ESD推進コンソーシアムのように、ユネスコスクールにとどまらず、より幅広く大学における学生教育や社会教育の推進、SDGsの実現に向けた様々な活動を実施するものもある。ESDコンソーシアムは、

文部科学省及び環境省は、2016年度から全国的なESD推進ネットワークを構築し、ESD活動支援センター（全国センター及び全国8ブロックごとに置かれた地方センター）、地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）の登録を進めている。地域ESD拠点は、地域の中核的なESD実施主体として、地域の他のESD活動団体に対する支援を行うことを求められる点が特徴的であるが、特別な成立要件に関する規定はなされていない。

RCE、ESDコンソーシアム、地域ESD拠点の3者を比較すると、現実には、その特徴は極

めて類似している。RCE が一定地域規模にスケールを限定していることに対し、ESD コンソーシアムは、最大規模のものが一つのブロック（東北ブロック）をカバーしているように、特別なサイズの制約はない。ただし、多くのESD コンソーシアムは、ひとつまたは2、3の都道府県の地域内に収まっている。

地域ESD拠点は、2017年11月から登録を開始したばかりで、今後の進展を見守る必要があるが、既に複数のRCE、ESD コンソーシアムが登録を検討しており、RCE、ESD コンソーシアムが地域ESD拠点としても登録されることが期待されている。

提言

国連ESDの10年が開始された2005年当時には地域におけるESD推進のための仕組みがなかったことから、RCEは大きな役割を果たした。しかしながら、その後様々なESD推進のための国内の仕組み、特にESD コンソーシアム、地域ESD拠点等の仕組みが整備されたことから、わが国におけるRCEの意義を再検討する必要が生じている。これまで見てきたように、地域におけるマルチステークホルダーの対話と経験交流のためのプラットフォームとしての役割は、ESD コンソーシアム、地域ESD拠点が果たすことができるようになってきている。RCE関係者に行ったヒアリング結果からは、一部の関係者の中ではRCEに関する認識が近年大幅に低下しており、RCEが果たし得る今日的な役割を再検討する必要が生じている。RCE関係者のヒアリングを踏まえて検討した結果として、RCEが果たしえる今日的な意義として、以下の提案を行いたい。

国連の活動というブランド

時限的なものでなく、国連が推進することで保障される恒久的な仕組み

RCEの国際性を活かした全世界160のRCE等との国際交流

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

鈴木克徳、北陸におけるESD推進の取り組み、学校運営、査読無、No682、2018、pp.10-13

[学会発表](計 4件)

阿部 治、比屋根 哲、鈴木 克徳 他、高等教育におけるESDへの貢献、日本環境教育学会、2017

鈴木克徳、北陸におけるESDの推進について、

高等教育におけるESD(HESD)フォーラム2017、2017

鈴木克徳、金沢大学におけるESDへの取り組み、高等教育におけるESD(HESD)フォーラム2016、2016

鈴木克徳、金沢大学によるESDへの取り組み、高等教育におけるESD(HESD)フォーラム2015、2015

[図書](計 1件) 共著(9章)

SUZUKI Katsunori, ESD and Disaster Risk Reduction at Schools, Education for Sustainable Development and Disaster Risk Reduction, 査読有, Springer (Monograph), 2015, pp.141-153

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 克徳 (SUZUKI, Katsunori)
金沢大学国際基幹教育院教授
研究者番号: 30467120

(2)研究分担者 無

()

研究者番号:

(3)研究協力者

阿部 治 (ABE, Osamu)
及川 幸彦 (OIKAWA, Yukihiko)
小金澤 孝昭 (KOGANEZAWA, Takaaki)
中澤 静男 (NAKAZAWA, Shizuo)